



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月7日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2148 URL http://corp.itmedia.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-6893-2148
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	4,608	3.5	746	5.1	744	4.8	477	△0.1	494	4.0	475	0.0
2017年3月期	4,451	1.7	709	△13.3	709	△13.8	477	△12.8	475	△13.3	475	△19.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	25.46	25.05	10.0	12.5	16.2
2017年3月期	24.26	23.69	10.0	12.5	15.9

（参考）持分法による投資損益 2018年3月期 ー円 2017年3月期 △1百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	6,178	5,102	5,091	82.4	261.27
2017年3月期	5,697	4,831	4,800	84.3	247.72

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	748	2	△209	3,111
2017年3月期	539	△317	△420	2,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00	195	41.2	4.1
2018年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00	194	39.3	3.9
2019年3月期(予想)	ー	5.00	ー	5.00	10.00		41.5	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	8.5	780	4.6	470	△4.9	24.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	20,201,700株	2017年3月期	20,091,900株
② 期末自己株式数	2018年3月期	712,999株	2017年3月期	712,999株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	19,417,984株	2017年3月期	19,601,621株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、2018年5月8日に当社ホームページ（<http://corp.itmedia.co.jp/>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表注記	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に落ち込みのあった第3四半期連結会計期間が回復したことで、前連結会計年度比1億57百万円増収（+3.5%）の46億8百万円となりました。メディア広告事業における「ねとらぼ」をはじめとした非IT領域のメディア力拡大に伴い増収したほか、連結子会社であるナレッジオンデマンド株式会社も増収いたしました。一方、リードジェン事業においては、主要分野であるIT領域の顧客からの広告出稿が回復途上にあり、減収となりました。

営業利益については、子会社は赤字となりましたが、上記のようなメディア広告事業の増収が寄与し、前連結会計年度比で増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は46億8百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は7億46百万円（同5.1%増）、税引前利益は7億44百万円（同4.8%増）及び親会社の所有者に帰属する当期利益は4億94百万円（同4.0%増）となりました。

連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	第18期 (2017年3月期)	第19期 (2018年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	4,451	4,608	157	3.5
EBITDA*	842	872	29	3.5
営業利益	709	746	36	5.1
税引前利益	709	744	34	4.8
親会社の所有者に帰属 する当期利益	475	494	18	4.0

※ EBITDA: 営業利益 + 減価償却費 + 無形資産の償却費 + のれんの減損 - その他の一時収益 + その他の一時費用

セグメント別の概況

(単位：百万円)

	第18期 (2017年3月期)	第19期 (2018年3月期)	増減額	増減率 (%)
リードジェン事業				
売上高	1,913	1,866	△46	△2.5
EBITDA	418	369	△48	△11.7
営業利益	334	277	△57	△17.2
メディア広告事業				
売上高	2,366	2,501	135	5.7
EBITDA	407	532	125	30.7
営業利益	363	505	141	39.1

リードジェン事業：専門メディア群から得られるデータを活用して特定のB2B商材に関心の高いユーザーを判別し、顧客企業に見込み客リストとして提供する事業。

メディア広告事業：自社運営メディアの広告枠およびメディアコンテンツを活用した企画商品を販売する事業。

上記の他、ナレッジオンデマンド株式会社にてマニュアル制作ソフトウェアの開発・販売を行っております。

■当連結会計年度のリードジェン事業

リードジェン事業の売上高は18億66百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

主要分野であるIT領域の顧客からの広告出稿が回復途上にあり、減収となりましたが、産業テクノロジー分野の「TechFactory」、連結子会社である発注ナビ株式会社は増収しました。

- ・「TechFactory」登録会員数は8.4万人となり、月次での増加数が向上しております。
- ・リードジェン事業の基盤システムの開発へ重点的に投資を行っておりますが、2017年11月にその一部が稼働いたしました。M&Aにより複数並行していたシステムを統合し、複数のメディアを活用した効率的なリードジェンサービスの実現を目指しております。

リードジェン事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	「TechTargetジャパン」 http://techtarget.itmedia.co.jp/	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	「キーマンズネット」 http://www.keyman.or.jp/		
	「発注ナビ」 http://hnavi.co.jp/	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
	「ITmedia マーケティング」 http://marketing.itmedia.co.jp/	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
産業テクノロジー分野	「TechFactory」 http://techfactory.itmedia.co.jp/	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者

・当第4四半期における掲載記事のご紹介

(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

「どうしてもExcelを使い続けたいなら覚えておきたい「3つの限界」」 TechTargetジャパン 2018年2月9日公開

Excelは便利だから使い続けたいが、Excelでは限界を感じる局面もある——こうした迷いを持つ人は、「Excelの限界」を知っておくと、「脱Excel」に踏み切るべきか否かの判断に役立ちます。

<http://techtarget.itmedia.co.jp/tt/news/1802/09/news03.html>

「RPAをお祭り騒ぎにしては意味がない」三菱東京UFJ銀行、RPAへの“全力投球”」 キーマンズネット 2018年3月20日公開

働き方改革の一助になるとして熱い視線を集めているRPA（Robotic Process Automation）。そのRPA活用の国内での先駆者として知られているのが三菱東京UFJ銀行だ。「RPAを一時のお祭り騒ぎにしては意味がない」の言葉にもあらわれた確固たる意志を持って、全力投球の改革を見せる。本稿では、同社のRPA導入の経緯と、そこから得られた活用ノウハウなどについて、三菱東京UFJ銀行デジタル企画部 上席調査役の西田良映氏に話を聞いた。同氏が語った、企業規模問わず参考になりたいRPA活用の極意や「RPAとマクロとの決定的な違い」も紹介しよう。

<http://www.keyman.or.jp/at/30010170/>

「航空券を売って終わりではない：ANAはなぜデジタルでの顧客体験向上を重視するのか」 ITmedia マーケティング 2018年3月6日公開

27万ページ超の巨大Webサイトを「動的」なものにするために何が必要なのか。ANAの担当者に、その考え方を聞いた。

<http://marketing.itmedia.co.jp/mm/articles/1803/02/news030.html>

「PTC Forum Japan 2017 | ヒロテック 講演レポート：製造業が変わらなければならない「理由」とスマート工場の実現に必要な「視点」」 TechFactory 2018年1月15日公開

IoTは、スマート工場を実現する上で欠かせない要素の1つである。しかし、単に無数のデータをかき集め、それらに見える化するだけではスマート工場の実現どころか、IoTの真の価値を引き出しているとは言い切れない。意味のあるデータを集め、必要な時に、必要な人に、必要な場所に価値ある情報を提供することが、製造業におけるIoT活用の第一歩だ。マツダやGMに自動車部品などを供給するティア1サプライヤーのヒロテックの取り組みを交え、スマート工場を実現する意義や実際の進め方などを詳しく紹介する。

<http://techfactory.itmedia.co.jp/tf/articles/1801/15/news001.html>

■当連結会計年度のメディア広告事業

メディア広告事業の売上高は、25億1百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

成長領域と位置付ける「ねとらぼ」、「ITmedia ビジネスオンライン」など非IT領域が増収を牽引しました。特に、「ねとらぼ」については、メディア力の急拡大が大きな増収につながっております。一方、リードジェン事業同様、IT領域の顧客からの広告出稿は回復途上であります。

- ・「ねとらぼ」のメディア力が順調に伸びております。前年度までに開設した「ねとらぼエンタ」、「ねとらぼ生物部」に続いて、当期は2017年4月に「ねとらぼアンサー」、2018年1月に「ねとらぼ交通課」をオープンいたしました。これらの結果、2018年1月の月間ページビュー(PV)*1は1億7,500万PVに至るなど、大幅に成長いたしました。
- ・全社のメディア力を図る指標であるページビュー、ユニークブラウザ*2の当第4四半期連結会計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間2億3,800万、ユニークブラウザが月間3,400万となっております。

※1 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※2 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

メディア広告事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	「@IT」 http://www.atmarkit.co.jp/ 「@IT自分戦略研究所」 http://www.atmarkit.co.jp/ait/subtop/iibun/	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	「ITmedia NEWS」 http://www.itmedia.co.jp/news/ 「ITmedia エンタープライズ」 http://www.itmedia.co.jp/enterprise/ 「ITmedia エグゼクティブ」 http://mag.executive.itmedia.co.jp/	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者
	「ITmedia ビジネスオンライン」 http://www.itmedia.co.jp/business/	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
	産業テクノロジー分野	「MONOist」 http://monoist.atmarkit.co.jp/ 「EE Times Japan」 http://eetimes.jp/ 「EDN Japan」 http://edn-japan.com/	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス
「スマートジャパン」 http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/		節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、店舗運営者、小規模工場経営者
コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 http://www.itmedia.co.jp/mobile/ 「ITmedia PC USER」 http://www.itmedia.co.jp/pcuser/ 「ITmedia LifeStyle」 http://www.itmedia.co.jp/lifestyle/	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	「ねとらぼ」 http://nlab.itmedia.co.jp/	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

・当第4四半期における掲載記事のご紹介

（一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。）

「【特集】Transborder ～デジタル変革の旗手たち～：Excelマクロで年間35万時間を削減、それでも三井住友海上がRPAを導入した理由」 ITmediaエンタープライズ 2018年1月22日公開
 金融関連業界を中心に導入が広がりつつあるRPA。アクセンチュアと協力してRPAを導入した三井住友海上もそんな企業の1つ。しかし、同社はもともとExcelマクロを使った業務自動化を進めていた。彼らがExcelマクロに加えてRPAを導入した理由はどこにあるのか？
<http://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/1801/22/news008.html>

「MONOist 2018年展望：クルマが本当に「走るスマートフォン」になる日、カギはからっぽのECU」 MONOist 2018年1月25日公開
 つながるクルマに関連した技術や製品は、これまでも多くあり、現在も開発が進められている。しかし、それだけでは「走るスマートフォン」にはならない。スマートフォン並みにクルマの自由度を高めるには何が必要か。
<http://monoist.atmarkit.co.jp/mn/articles/1801/25/news058.html>

「「昔のニコ動に戻りたい」は叶わぬ夢か 運営とユーザー“温度差”のワケ」 ITmedia NEWS 2017年12月1日公開
 「昔のニコ動が良かった」「どうしてこうなった」——ドワンゴが11月28日に開催した「niconico」新バージョン「く」（クレッシェンド）の発表会を受け、生放送のコメントやTwitterではこんな声ももれた。当日の発表会については、ネットの反応は“大荒れ”で、会場となった現場の様子は冷ややかだったと各所で伝えられている。
<http://www.itmedia.co.jp/news/articles/1712/01/news041.html>

「掲載企業は氷山の一角だ：「ブラック企業」なぜ消えぬ “厚労省リスト”の効果とは」 ITmedia ビジネスオンライン 2017年12月30日公開
 電通で女性新入社員が過労自殺する事件が起きてから、はや2年が経過した。日本政府は残業規制などの「働き方改革」を推進し、賛同する企業も増えてきた。だが、長時間労働や残業代の未払い、セクハラ・パワハラなどが横行する“ブラック企業”は依然として多い。
<http://www.itmedia.co.jp/business/articles/1712/30/news007.html>

「結局“絶滅危惧種”ウナギは食べていいのか 水産庁と日本自然保護協会に聞いてみた」 ねとらぼ 2018年2月4日公開
 1970年代ごろから漁獲量が大幅に減少し、2013年には絶滅危惧種にも指定されたニホンウナギ。ネット上では買い控えや禁漁を訴える声も多数あがっていますが、実際のところ食べてしまってもよいのでしょうか。水産庁と日本自然保護協会に話を聞きました。
<http://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/1802/01/news160.html>

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、61億78百万円（前連結会計年度比4億80百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の増加5億41百万円、無形資産の増加81百万円およびその他の金融資産（流動資産および非流動資産）の減少1億84百万円によるものであります。

負債合計は、10億75百万円（同2億9百万円増）となりました。主な増減の内訳は、未払法人所得税の増加1億65百万円であります。

資本合計は、51億2百万円（2億71百万円増）となりました。主な増減の内訳は、親会社の所有者に帰属する当期利益4億94百万円の計上および剰余金の配当による減少1億94百万円に伴う利益剰余金の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より5億41百万円増加し、31億11百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は7億48百万円となり、前連結会計年度と比べ2億8百万円増加いたしました。主な内訳は、税引前利益の計上7億44百万円、減価償却費及び償却費1億26百万円および法人所得税の支払額97百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は2百万円となり、前連結会計年度と比べ3億19百万円増加いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出1億76百万円および投資の償還による収入1億50百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は2億9百万円となり、前連結会計年度と比べ2億11百万円増加いたしました。主な内訳は、配当金の支払額1億93百万円および連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出28百万円であります。

（4）今後の見通し

当連結会計年度（2018年3月期）は、IT領域の顧客からの広告出稿が回復途上にあり、第2四半期連結累計期間においては減収減益となりましたが、通期では「ねとらぼ」をはじめとした非IT領域が成長し、増収増益となりました。

次期連結業績については、「ねとらぼ」、「ITmedia ビジネスオンライン」等の非IT領域の成長メディアに引き続き注力しその成長の最大化を図ると共に、リードジェン事業を中心としたIT領域の着実な成長を見込み売上高は50億円（前期比8.5%増）、営業利益については、人員及びシステムへの投資を実施することから7億8千万円（同4.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益については、持分法適用関連会社となるアイティクラウド株式会社への投資損失が見込まれることから4億7千万円（同4.9%減）と予想しております。

（単位：百万円）

（IFRS基準）	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
通期	5,000	780	470

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当事業年度におきましては、1株当たり5円の間中配当を実施いたしました。また、期末配当を普通配当として1株当たり5円を予定しております。

これにより、当期の連結配当性向は39.3%となります。

今後につきましても、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益還元を実施すべく検討していく方針としております。また、内部留保資金の用途につきましても、今後の事業展開への設備投資等の資金需要に備えていくこととしております。

次期の配当は中間配当として1株当たり5円、期末配当として1株当たり5円の年間1株当たり配当金10円を予定しております。

（単位：円）

	2019年3月期（予定）	2018年3月期
中間配当	5.00	5.00（実績）
期末配当	5.00	5.00（予定）
年間配当金	10.00	10.00（予定）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーに対して、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めることを目的として、2017年3月期第1四半期決算からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,569,660	3,111,133
営業債権及びその他の債権	746,092	800,795
その他の金融資産	505,299	500,221
棚卸資産	12,326	13,402
その他の流動資産	62,118	69,369
流動資産合計	3,895,497	4,494,922
非流動資産		
有形固定資産	217,200	191,997
のれん	480,463	480,463
無形資産	357,832	439,621
その他の金融資産	569,535	390,415
繰延税金資産	176,882	173,566
その他の非流動資産	—	7,346
非流動資産合計	1,801,915	1,683,411
資産合計	5,697,412	6,178,334
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	196,669	246,465
有利子負債及びその他の金融負債	6,011	4,628
未払法人所得税	19,809	185,644
その他の流動負債	565,742	562,723
流動負債合計	788,232	999,462
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	13,083	9,705
引当金	38,600	38,600
その他の非流動負債	26,302	28,174
非流動負債合計	77,986	76,480
負債合計	866,219	1,075,942
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,699,800	1,708,712
資本剰余金	1,814,079	1,797,642
利益剰余金	1,561,077	1,861,367
自己株式	△344,414	△344,414
その他の包括利益累計額	69,963	68,481
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,800,506	5,091,789
非支配持分	30,687	10,602
資本合計	4,831,193	5,102,391
負債及び資本合計	5,697,412	6,178,334

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	4,451,405	4,608,805
売上原価	1,745,407	1,947,832
売上総利益	2,705,998	2,660,972
販売費及び一般管理費	2,001,713	1,917,659
企業結合に伴う再測定益	5,384	—
その他の営業損益	220	2,715
営業利益	709,889	746,028
その他の営業外損益(△は費用)	1,422	△1,940
持分法による投資損益(△は損失)	△1,572	—
税引前利益	709,739	744,088
法人所得税	231,960	266,998
当期利益	477,779	477,090
当期利益又は当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	475,479	494,298
非支配持分	2,299	△17,207
	477,779	477,090
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	24.26	25.46
希薄化後1株当たり当期利益(円)	23.69	25.05

(3) 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	477,779	477,090
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△2,219	△1,481
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,219	△1,481
その他の包括利益(税引後)合計	△2,219	△1,481
当期包括利益合計	475,559	475,608
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	473,259	492,816
非支配持分	2,299	△17,207
	475,559	475,608

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日	1,670,507	1,775,830	1,262,022	△44,456	72,183	4,736,087	—	4,736,087
当期包括利益								
当期利益	—	—	475,479	—	—	475,479	2,299	477,779
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,219	△2,219	—	△2,219
当期包括利益合計	—	—	475,479	—	△2,219	473,259	2,299	475,559
所有者との取引額等								
新株の発行	29,293	28,811	—	—	—	58,104	—	58,104
新株予約権の発行	—	4,266	—	—	—	4,266	—	4,266
剰余金の配当	—	—	△176,424	—	—	△176,424	—	△176,424
自己株式の取得	—	△1,379	—	△299,957	—	△301,337	—	△301,337
子会社の支配獲得に伴う 変動	—	—	—	—	—	—	28,387	28,387
株式に基づく報酬取引	—	6,550	—	—	—	6,550	—	6,550
所有者との取引額等合計	29,293	38,248	△176,424	△299,957	—	△408,840	28,387	△380,453
2017年3月31日	1,699,800	1,814,079	1,561,077	△344,414	69,963	4,800,506	30,687	4,831,193

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2017年4月1日	1,699,800	1,814,079	1,561,077	△344,414	69,963	4,800,506	30,687	4,831,193
当期包括利益								
当期利益又は 当期損失(△)	—	—	494,298	—	—	494,298	△17,207	477,090
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,481	△1,481	—	△1,481
当期包括利益合計	—	—	494,298	—	△1,481	492,816	△17,207	475,608
所有者との取引額等								
新株の発行	8,912	8,765	—	—	—	17,677	—	17,677
剰余金の配当	—	—	△194,008	—	—	△194,008	—	△194,008
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△25,202	—	—	—	△25,202	△2,877	△28,080
所有者との取引額等合計	8,912	△16,437	△194,008	—	—	△201,532	△2,877	△204,410
2018年3月31日	1,708,712	1,797,642	1,861,367	△344,414	68,481	5,091,789	10,602	5,102,391

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	709,739	744,088
減価償却費及び償却費	133,009	126,003
企業結合に伴う再測定益	△5,384	—
持分法による投資損益(△は益)	1,572	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	34,542	△54,703
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	△18,475	43,316
その他	23,625	△19,792
小計	878,630	838,912
利息及び配当金の受取額	5,089	7,494
利息の支払額	△219	△278
法人所得税の支払額	△343,882	△97,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,618	748,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△266,907	△176,109
投資の償還による収入	—	150,000
子会社の支配獲得による収入	4,366	—
差入保証金の差入による支出	△92,760	—
差入保証金の回収による収入	71,255	—
その他	△33,527	28,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,573	2,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	58,104	17,677
新株予約権の発行による収入	4,266	—
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△28,080
配当金の支払額	△175,932	△193,930
自己株式の取得による支出	△299,957	—
その他	△6,945	△4,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,464	△209,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△198,420	541,472
現金及び現金同等物の期首残高	2,768,080	2,569,660
現金及び現金同等物の期末残高	2,569,660	3,111,133

(6) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

「リードジェン事業」は、会員制メディアおよび各メディアのバーチャルイベントを通じて企業におけるIT製品・サービスの導入・購買に関する支援や情報提供サービスを行っております。

「メディア広告事業」は、IT&ビジネス分野、産業テクノロジー分野、コンシューマー分野に関して、専門性の高い情報をユーザーに提供し、主に広告商品を企画・販売・掲載するための各メディアの企画・運営・情報掲載サービスの提供およびその他の法人向けサービスの提供を行っております。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書制作ソフトウェアの開発・導入支援サービス等を含んでおります。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	1,913,902	2,366,416	4,280,318	171,086	—	4,451,405
セグメント間の売上高	—	7,215	7,215	—	△7,215	—
合計	1,913,902	2,373,631	4,287,533	171,086	△7,215	4,451,405
セグメント利益	334,824	363,169	697,993	11,895	—	709,889
その他の営業外損益 (△は費用)						1,422
持分法による投資損益 (△は損失)						△1,572
税引前利益						709,739
その他の項目						
減価償却費及び償却費	83,674	44,118	127,792	5,216	—	133,009

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	1,866,986	2,501,910	4,368,896	239,908	—	4,608,805
セグメント間の売上高	—	650	650	—	△650	—
合計	1,866,986	2,502,560	4,369,546	239,908	△650	4,608,805
セグメント利益	277,234	505,055	782,290	△36,261	—	746,028
その他の営業外損益 (△は費用)						△1,940
税引前利益						744,088
その他の項目						
減価償却費及び償却費	92,480	27,279	119,759	6,243	—	126,003

(1株当たり利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	475,479	494,298
親会社の普通株主に帰属しない利益(千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する利益 (千円)	475,479	494,298
普通株式の期中平均株式数(株)	19,601,621	19,417,984
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	472,338	317,040

(重要な後発事象)

アイティクラウド株式会社の持分法適用関連会社化について

当社は、2018年3月22日開催の取締役会において、ソフトバンク コマース&サービス株式会社（以下ソフトバンク C&S）との間で、クラウド製品をはじめとするIT製品の選択・導入に役立つ製品レビューメディア事業の運営を行う「アイティクラウド株式会社」を設立することを決議し、同日付で合弁契約を締結いたしました。当該合弁契約に基づき、2018年4月13日に資本金等の払い込みを実施し、アイティクラウド株式会社は当社の持分法適用関連会社となりました。

1. 出資の目的

ソフトウェア、ハードウェアからモバイル通信を含むネットワークインフラまで、4,000社以上の製品ベンダーの40万点を超える豊富な商材を取引する国内最大級のディストリビューターであり、ベンダーとの接点に強みを持つソフトバンク C&Sと、インターネット専門のメディア企業として、テクノロジー関連分野を中心とした情報やサービスを提供し、ユーザーとの接点に強みを持つ当社が、それぞれが持つ事業基盤やデータを活用し、クラウド製品をはじめとするIT製品の選択・導入に役立つ製品レビューメディア事業を展開することを目的に出資いたしました。

2. 合弁会社の概要

(2018年4月13日現在)

名 称	アイティクラウド株式会社
所 在 地	東京都港区新橋1丁目9番2号
代 表 者	倉光 哲男
事 業 内 容	クラウド製品をはじめとするIT製品の選択・導入に役立つ製品レビューメディア事業
資 本 金 等 の 額	300百万円
設 立 年 月 日	2018年4月2日
出 資 比 率	当社 40.0% ソフトバンク コマース&サービス株式会社 60.0%

3. 出資の概要

(1) 出資日

2018年4月13日

(2) 支払対価

現金 120百万円